



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月9日

上場会社名 ダイキン工業株式会社
 コード番号 6367 URL http://www.daikin.co.jp
 代表者 (役職名)取締役社長兼CEO (氏名)十河 政則
 問合せ先責任者 (役職名)コーポレートコミュニケーション室長 (氏名)細見 基志 TEL 06(6373)4320
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月28日 配当支払開始予定日 平成30年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,290,560	12.1	253,739	10.0	255,019	10.4	189,051	22.8
29年3月期	2,043,968	0.0	230,769	5.9	231,013	10.2	153,938	12.4

(注) 包括利益 30年3月期 230,616百万円(69.1%) 29年3月期 136,343百万円(432.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	646.53	646.08	15.7	10.5	11.1
29年3月期	526.81	526.43	14.5	10.2	11.3

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 2,547百万円 29年3月期 920百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	2,489,953	1,324,321	52.1	4,433.62
29年3月期	2,356,148	1,135,609	47.2	3,802.10

(参考) 自己資本 30年3月期 1,296,553百万円 29年3月期 1,111,636百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	223,740	△127,458	△93,954	357,027
29年3月期	267,663	△128,823	△73,543	344,093

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	60.00	—	70.00	130.00	38,001	24.7	3.6
30年3月期	—	65.00	—	75.00	140.00	40,939	21.7	3.4
31年3月期(予想)	—	70.00	—	70.00	140.00		22.7	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,290,000	9.8	158,000	6.0	158,000	5.6	108,000	6.4	369.31
通期	2,480,000	8.3	270,000	6.4	268,000	5.1	180,000	△4.8	615.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	30年3月期	293,113,973株	29年3月期	293,113,973株
② 期末自己株式数	30年3月期	677,039株	29年3月期	739,660株
③ 期中平均株式数	30年3月期	292,408,634株	29年3月期	292,208,175株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	527,847	4.4	48,969	△2.8	135,637	△4.1	120,945	△3.0
29年3月期	505,569	1.0	50,364	33.1	141,474	63.6	124,639	103.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	413.61	413.32
29年3月期	426.54	426.22

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,448,351	712,112	49.1	2,429.89
29年3月期	1,363,946	608,294	44.5	2,076.81

(参考) 自己資本 30年3月期 710,601百万円 29年3月期 607,215百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と、合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項につきましては、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

・当社は、平成30年5月10日(木)に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。当日の説明資料については、決算説明会開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(連結損益計算書)	8
(連結包括利益計算書)	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、期末に金融・為替市場の乱高下があったものの、実体経済は堅調な拡大が続きしました。米国経済は個人消費や設備投資の拡大により底堅く推移しました。欧州経済は個人消費の回復が景気を下支えしました。アジア・新興国経済は先進国の景気拡大により輸出が持ち直し、総じて安定した成長が続きしました。中国経済についてもインフラ投資や輸出が拡大し、安定的に成長しました。わが国経済は雇用環境が改善し、個人消費や設備投資の回復基調が続きしました。

このような事業環境のもと、当社グループは、2017年のグループ年頭方針を「揺るぎない基軸に新たな力を融合し、グループ一丸で企業価値を高めよう」と定め、世界各地域での空調主要商品の販売拡大や化学事業の推進、全社を挙げてのコストダウンに取り組み、売上高・利益の確保に努めました。2020年度を目標年度とする戦略経営計画“FUSION20（フュージョン・トゥエンティ）”の2年目としても着実に成果創出をはかりました。

当期の業績については、売上高は2兆2,905億60百万円（前期比12.1%増）となりました。利益面では、営業利益は2,537億39百万円（前期比10.0%増）、経常利益は2,550億19百万円（前期比10.4%増）となりました。米国における税制改正により法人税等が減少した影響もあり、親会社株主に帰属する当期純利益は1,890億51百万円（前期比22.8%増）となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次のとおりです。

①空調・冷凍機事業

空調・冷凍機事業セグメント合計の売上高は、前期比11.9%増の2兆528億84百万円となりました。営業利益は、前期比7.0%増の2,234億63百万円となりました。

国内業務用空調機器の業界需要は、設備投資と建築着工が堅調に推移したことにより、前期を上回りました。当社グループは、店舗・オフィス用では、主力商品である『Eco-ZEAS（エコジラス）』をはじめとするスカイエアシリーズに加え、個別運転が可能でスリム設計のマルチエアコン『machi（マチ）マルチ』を新たにラインナップし、同市場の需要を取り込み販売を拡大しました。また、ビル用マルチエアコンでは、事務所や工場などの好調な需要を背景にした『VRV』シリーズの販売拡大により、売上高は前期を上回りました。

国内住宅用空調機器の業界需要は、夏季前半が猛暑であった上期に引き続き、下期も堅調に推移し、前期を上回りました。当社グループは、独自の加湿機能を搭載する高級機種『うるさら7（セブン）』に加え、中級機種の販売を拡大し、売上高は前期を上回りました。

米州では、堅調な需要に加えて、販売戦略が奏功し、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器は、ハリケーンによる影響はありましたが、販売網の拡大・強化に取り組んだ結果、売上高は前期を上回りました。ライトコマーシャル機器（中規模ビル向け業務用空調機器）は、ビル用マルチ商品でシリーズ別・ルート別の販売施策を展開した結果、売上高は前期を上回りました。大型ビル（アプライド）空調分野は、原材料市況悪化などの厳しい状況の中、販売網強化や商品ラインナップの拡充によりアプライド機器の販売とサービス事業を拡大しました。また、中南米の空調エンジニアリング会社買収により中南米での販売も伸ばし、売上高は前期を上回りました。

中国では、個人消費・民間需要は依然として堅調であり、成長は地方都市に拡大しております。当社グループは市場の変化にあわせて個人消費を取り込み、販売網を地方都市に拡大しました。これらの結果、全地域・全商品で販売を拡大し、売上高は前期を上回りました。足元の原材料価格高騰に対しては、部品の内作化や生産性向上などによりコストダウンを推進し、営業利益も前期を上回りました。住宅用市場では、独自専売店「プロショップ」を中心に提案力・工事力を強化し、新たな生活スタイルを創造する住宅用マルチエアコン「ニューライフマルチシリーズ」を中心に中高級住宅市場を重点に販売を拡大しました。業務用市場では、省エネ性・設計自由度を向上させた業務用マルチエアコン『VRV-X』を重点に販売を拡大しました。顧客の多様なニーズに対応した総合提案力を強化し、ビルから一般店舗、新築から更新まで幅広く市場を攻略しました。さらに設計事務所・デベロッパーへのスペックイン活動や大手ユーザーへの直接提案を強化し、前期を上回る引合いを獲得しました。アプライド空調機器市場では、米国系メーカーに対抗して商品ラインナップを拡充し、さらにサービス事業を強化し、販売を拡大しました。

アジア・オセアニアでは、地域全体の売上高は前期を上回りました。東南アジアの住宅用空調機器は、第1四半期の天候不順により販売が落ち込みましたが、第2四半期以降の販売が前期を上回り、年間では売上高は前期並みとなりました。東南アジアの業務用空調機器では、販売店網の拡充などにより、売上高は前期を上回りました。インドでは、販

売店網の拡充などにより、住宅用空調機器および業務用空調機器ともに売上高は前期を大きく上回りました。

欧州では、堅調な景気を背景に、地域全体の売上高は前期を上回りました。住宅用空調機器では、フランス、スペインなどの主要国での販売が堅調に推移しました。最大市場のイタリアにおいても流通在庫が適正化するなど事業環境も好転し、住宅用マルチ商品の販売強化策などで販売も回復しましたが、上期での売上高が前年同期を下回っていたため、年間の売上高は前期並みとなりました。一方、業務用空調機器では、堅調な建築着工および更新需要の取り込みと店舗向け空調機器の新商品投入効果などにより販売は好調に推移し、売上高は前期を上回りました。また、ヒートポンプ式温水暖房機器では、専任販売体制の強化と新商品の投入により、フランスをはじめ欧州主要各国での販売を伸ばし、売上高は前期を上回りました。

中東・アフリカでは、地政学的な政情不安、原油価格下落と各国の緊縮財政の影響で政府系物件の受注が落ち込む中、サウジアラビアなどで民間中小物件や更新物件の受注を強化したことにより売上高は前期を上回りました。トルコでは一昨年のクーデター未遂以降の政情不安は沈静化し、堅調な個人消費と住宅用空調機器、暖房機器の販売強化により、売上高は前期を大きく上回りました。

船用事業は、海上コンテナ冷凍装置の販売台数増加により、売上高は前期を上回りました。

②化学事業

化学事業セグメント合計の売上高は、前期比16.8%増の1,831億47百万円となりました。営業利益は、前期比39.4%増の255億10百万円となりました。

フッ素樹脂は、米国市場でのLAN電線用途需要が減少したものの、国内・中国・アジアを中心に半導体関連需要が好調に推移し、フッ素樹脂全体での売上高は前期を上回りました。また、フッ素ゴムについても、世界各地域で自動車関連分野での需要が堅調に推移し、売上高は前期を大きく上回りました。

化成品のうち、撥水撥油剤は中国・アジア地域で新商品への切替えが進み、売上高は前期を上回りました。表面防汚コーティング剤は、中国・アジア地域での需要伸び悩みなどの影響により、売上高は前期を下回りました。半導体洗浄用途向けのエッチャントは、関連需要が好調なアジアでの販売が伸長し、売上高は前期を大きく上回りました。これらの結果、化成品全体では売上高は前期を上回りました。

フルオロカーボンガスについては、原材料価格高騰および需給逼迫に対応した欧州を中心とする価格改定により、ガス全体の売上高は前期を大きく上回りました。

③その他事業

その他事業セグメント合計の売上高は、前期比5.2%増の545億29百万円となりました。営業利益は、前期比26.8%増の47億56百万円となりました。

産業機械用油圧機器は、国内および米国市場が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。建機・車両用油圧機器は、国内および米国主要顧客向け販売が堅調に推移し、売上高は前期を上回りました。

特機部門では、防衛省向け砲弾・誘導弾用部品の売上高は前期を下回りました。在宅酸素医療用機器の売上高は前期並みとなりました。

電子システム事業では、主力商品の設計・開発分野向けデータベースシステムにおいて、グローバルでの品質管理や設計開発期間の短縮といった顧客ニーズに合致する商品開発を進め、売上高は前期並みとなりました。

(2) 当期の財政状態の概況

総資産は、2兆4,899億53百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,338億5百万円増加しました。流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べて779億26百万円増加し、1兆2,378億11百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の時価変動による増加等により、前連結会計年度末に比べて558億78百万円増加し、1兆2,521億42百万円となりました。

負債は、長期借入金の減少等により、前連結会計年度末に比べて549億7百万円減少し、1兆1,656億32百万円となりました。有利子負債比率は、前連結会計年度末の25.9%から22.3%となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加等により、前連結会計年度末に比べて1,887億12百万円増加し、1兆3,243億21百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動では、法人税等の支払額の増加等により、前連結会計年度に比べて439億23百万円収入が減少し、2,237億40百万円の収入となりました。投資活動では、連結子会社買収による支出の減少等により、前連結会計年度に比べて13億64百万円支出が減少し、1,274億58百万円の支出となりました。財務活動では、短期借入金の減少等により、前連結会計年度に比べて204億11百万円支出が増加し、939億54百万円の支出となりました。これらの結果を為替換算差額を加えた現金及び現金同等物の当連結会計年度の増減額は、前連結会計年度末に比べて、399億54百万円減少し、129億33百万円のキャッシュの増加となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
自己資本比率 (%)	39.9	45.3	46.3	47.2	52.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	83.9	103.7	112.1	138.8	137.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.9	4.1	2.7	2.3	2.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	18.0	16.8	25.9	26.8	20.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

次期の当社を取り巻く経済環境は、米国を中心に緩やかな景気拡大基調が持続すると見込まれる一方、地政学リスクや保護主義の高まりが世界経済や為替に影響を及ぼす可能性もあり、先行きの不透明な状況が続く見通しです。このような環境の中、当社グループは、戦略経営計画“FUSION20”の中間年度の節目の年として、2018年度定量目標の達成を目指すとともに、2020年度へ向けて、これまでの取り組み成果・投資効果の創出、「ライバルに打ち勝つための、先手、新卒のテーマ」への取り組みにより、体質改革・収益力強化を加速してまいります。

具体的には、事業構造の転換に向けた戦略投資を積極投入しながら、引き続き、グローバル各地域での販売拡大や、トータルコストダウンの推進などにより、原材料市況高騰や為替のマイナス影響を克服し、増収増益基調の維持と中長期のさらなる成長発展をめざしてまいります。

平成30年度通期の連結業績予想につきましては、売上高は、前期比8.3%増の2兆4,800億円、営業利益は6.4%増の2,700億円、経常利益は5.1%増の2,680億円、親会社株主に帰属する当期純利益は4.8%減の1,800億円を見込んでおります。

平成30年度の為替レートについては、1米ドル105円、1ユーロ130円を前提としております。

業績見通しについては、当社が現時点で入手可能な情報と合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと大きく異なることがあります。その要因のうち、主なものは以下のとおりです。

- ・ 主要市場（日本、欧米、中国含むアジア）での政治・経済状況および製品需給の急激な変動
- ・ 天候不順に伴う空調需要の変動
- ・ 為替相場の大幅な変動（特に米ドル、ユーロ相場）
- ・ 重大な品質・生産トラブル
- ・ 保有する有価証券の時価の大幅な変動
- ・ 固定資産の減損
- ・ 自然災害

（５）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、今後も戦略的投資を実行しながら事業拡大をはかるとともに、トータルコストダウンの推進、財務体質の強化などの体質改革を進めてまいります。これらの取り組みにより、真のグローバルエクセレントカンパニーをめざすと同時に、企業価値の一層の向上と株主への利益還元の向上をはかってまいります。

具体的には、今後も、安定的かつ継続的に配当を実施していくことを基本に、連結純資産配当率（DOE）3.0%を維持するよう努めるとともに、連結配当性向についてもさらに高い水準をめざしていくことで、株主への還元の一層の拡充に取り組んでまいります。

また、内部留保金につきましては、経営体質の一層の強化をはかるとともに、グローバル事業展開の加速、地球環境に貢献する商品開発の加速など、事業拡大・競争力強化のための戦略的投資に充当してまいります。

当期（平成30年3月期）の配当金は、対前年10円増配の年間140円（中間配当65円、期末配当75円）の案とさせていただきます。

また、次期（平成31年3月期）の配当金は、年間140円（中間配当70円、期末配当70円）の案とさせていただきます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R S (国際財務報告基準)につきましては、日本基準との差異の把握や当社グループへの影響等について調査を行ってきております。なお、その適用は、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断を行ってまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	344,093	357,027
受取手形及び売掛金	369,061	401,165
商品及び製品	249,487	264,866
仕掛品	42,249	45,199
原材料及び貯蔵品	66,565	77,160
繰延税金資産	35,786	32,517
その他	60,856	68,709
貸倒引当金	△8,216	△8,834
流動資産合計	1,159,884	1,237,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	185,002	185,441
機械装置及び運搬具（純額）	137,252	153,012
土地	37,589	42,996
リース資産（純額）	2,026	1,901
建設仮勘定	29,591	34,014
その他（純額）	33,064	37,467
有形固定資産合計	424,527	454,834
無形固定資産		
のれん	330,876	309,282
顧客関連資産	135,773	130,851
その他	70,313	75,926
無形固定資産合計	536,963	516,059
投資その他の資産		
投資有価証券	185,251	227,526
長期貸付金	1,904	925
繰延税金資産	5,048	2,940
退職給付に係る資産	13,034	14,734
その他	30,271	35,933
貸倒引当金	△735	△812
投資その他の資産合計	234,773	281,248
固定資産合計	1,196,264	1,252,142
資産合計	2,356,148	2,489,953

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	173,147	183,991
短期借入金	57,699	45,530
1年内償還予定の社債	10,000	-
1年内返済予定の長期借入金	67,177	76,988
リース債務	1,797	1,499
未払法人税等	27,769	21,496
繰延税金負債	23,768	27,398
役員賞与引当金	350	370
製品保証引当金	49,750	48,008
未払費用	107,928	121,686
その他	107,286	103,760
流動負債合計	626,676	630,730
固定負債		
社債	110,000	110,000
長期借入金	353,292	311,051
リース債務	9,462	9,301
繰延税金負債	87,993	70,108
退職給付に係る負債	11,939	10,551
その他	21,174	23,890
固定負債合計	593,863	534,901
負債合計	1,220,539	1,165,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	85,032	85,032
資本剰余金	84,544	84,388
利益剰余金	837,968	987,546
自己株式	△3,160	△2,894
株主資本合計	1,004,385	1,154,073
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,041	74,586
繰延ヘッジ損益	△119	728
為替換算調整勘定	61,037	72,834
退職給付に係る調整累計額	△6,707	△5,668
その他の包括利益累計額合計	107,251	142,479
新株予約権	1,079	1,510
非支配株主持分	22,893	26,258
純資産合計	1,135,609	1,324,321
負債純資産合計	2,356,148	2,489,953

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
売上高	2,043,968	2,290,560
売上原価	1,313,033	1,491,731
売上総利益	730,934	798,829
販売費及び一般管理費	500,165	545,089
営業利益	230,769	253,739
営業外収益		
受取利息	6,736	6,817
受取配当金	3,694	4,466
持分法による投資利益	920	2,547
為替差益	329	-
その他	3,066	4,376
営業外収益合計	14,746	18,207
営業外費用		
支払利息	9,910	10,655
為替差損	-	1,674
その他	4,592	4,597
営業外費用合計	14,502	16,928
経常利益	231,013	255,019
特別利益		
土地売却益	451	32
投資有価証券売却益	27	223
その他	49	-
特別利益合計	529	255
特別損失		
固定資産処分損	926	495
投資有価証券評価損	-	0
関係会社整理損	-	2,919
その他	6	2
特別損失合計	933	3,418
税金等調整前当期純利益	230,609	251,857
法人税、住民税及び事業税	70,216	77,158
法人税等調整額	471	△20,249
法人税等合計	70,688	56,908
当期純利益	159,920	194,948
非支配株主に帰属する当期純利益	5,982	5,896
親会社株主に帰属する当期純利益	153,938	189,051

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月 31 日)
当期純利益	159,920	194,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,721	21,543
繰延ヘッジ損益	2,004	848
為替換算調整勘定	△32,609	11,672
退職給付に係る調整額	1,448	1,043
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,142	559
その他の包括利益合計	△23,577	35,667
包括利益	136,343	230,616
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	131,347	224,280
非支配株主に係る包括利益	4,995	6,336

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	83,585	720,547	△4,598	884,567
当期変動額					
剰余金の配当			△36,518		△36,518
親会社株主に帰属する 当期純利益			153,938		153,938
自己株式の取得				△3	△3
自己株式の処分		959		1,441	2,400
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	959	117,420	1,438	119,818
当期末残高	85,032	84,544	837,968	△3,160	1,004,385

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	46,319	△2,124	93,798	△8,151	129,842	1,118	21,942	1,037,469
当期変動額								
剰余金の配当								△36,518
親会社株主に帰属する 当期純利益								153,938
自己株式の取得								△3
自己株式の処分								2,400
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,722	2,004	△32,760	1,443	△22,590	△39	951	△21,679
当期変動額合計	6,722	2,004	△32,760	1,443	△22,590	△39	951	98,139
当期末残高	53,041	△119	61,037	△6,707	107,251	1,079	22,893	1,135,609

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,032	84,544	837,968	△3,160	1,004,385
当期変動額					
剰余金の配当			△39,473		△39,473
親会社株主に帰属する 当期純利益			189,051		189,051
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分		173		270	444
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△330			△330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△156	149,578	265	149,688
当期末残高	85,032	84,388	987,546	△2,894	1,154,073

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,041	△119	61,037	△6,707	107,251	1,079	22,893	1,135,609
当期変動額								
剰余金の配当								△39,473
親会社株主に帰属する 当期純利益								189,051
自己株式の取得								△4
自己株式の処分								444
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△330
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	21,544	848	11,796	1,039	35,228	431	3,364	39,024
当期変動額合計	21,544	848	11,796	1,039	35,228	431	3,364	188,712
当期末残高	74,586	728	72,834	△5,668	142,479	1,510	26,258	1,324,321

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	230,609	251,857
減価償却費	59,294	66,653
のれん償却額	25,735	28,180
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,617	173
受取利息及び受取配当金	△10,430	△11,283
支払利息	9,910	10,655
持分法による投資損益 (△は益)	△920	△2,547
固定資産処分損益 (△は益)	926	495
投資有価証券売却損益 (△は益)	△24	△223
投資有価証券評価損益 (△は益)	-	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△15,057	△23,387
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,383	△26,537
仕入債務の増減額 (△は減少)	14,405	4,399
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,288	△1,964
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,333	△1,906
その他	29,688	11,266
小計	322,325	305,833
利息及び配当金の受取額	10,586	11,835
利息の支払額	△9,995	△10,688
法人税等の支払額	△55,252	△83,239
営業活動によるキャッシュ・フロー	267,663	223,740
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△88,335	△85,679
有形固定資産の売却による収入	2,252	2,393
投資有価証券の取得による支出	△165	△12,481
投資有価証券の売却による収入	46	1,093
関係会社株式の取得による支出	-	△108
関係会社出資金の取得による支出	-	△2,405
事業譲渡による収入	-	368
事業譲受による支出	△1,870	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△10,544	△17,470
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出	△22,452	△7,861
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	705	-
その他	△8,459	△5,307
投資活動によるキャッシュ・フロー	△128,823	△127,458

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,243	△14,336
長期借入れによる収入	50,350	45,180
長期借入金の返済による支出	△61,263	△67,179
社債の発行による収入	9,944	-
社債の償還による支出	△30,000	△10,000
配当金の支払額	△36,518	△39,473
非支配株主への配当金の支払額	△4,264	△5,412
非支配株主からの払込みによる収入	233	-
その他	△782	△2,733
財務活動によるキャッシュ・フロー	△73,543	△93,954
現金及び現金同等物に係る換算差額	△12,408	10,607
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,888	12,933
現金及び現金同等物の期首残高	291,205	344,093
現金及び現金同等物の期末残高	344,093	357,027

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

【米国における法人税率の変更等による影響】

米国において2017年12月22日(現地時間)に連邦法人税率を引き下げること等を柱とする税制改革法が成立しました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債は改正後の税率を基礎とした法定実効税率により計算しております。この結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が18,659百万円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が19,469百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービスの類似性から区分される「空調・冷凍機事業」、「化学事業」の2つを報告セグメントとしております。

「空調・冷凍機事業」は、空調・冷凍機製品の製造（工事施工を含む）、販売をしております。「化学事業」は、化学製品の製造、販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,835,376	156,754	1,992,131	51,837	2,043,968	—	2,043,968
セグメント間の内部 売上高又は振替高	388	12,265	12,654	520	13,174	△13,174	—
計	1,835,765	169,020	2,004,785	52,357	2,057,143	△13,174	2,043,968
セグメント利益	208,749	18,302	227,052	3,749	230,802	△33	230,769
セグメント資産	1,943,887	191,048	2,134,935	34,641	2,169,577	186,571	2,356,148
その他の項目							
減価償却費	46,056	11,600	57,657	1,621	59,278	—	59,278
のれん償却額	25,735	—	25,735	—	25,735	—	25,735
持分法適用会社への 投資額	11,595	6,709	18,304	—	18,304	—	18,304
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	76,389	12,551	88,941	1,403	90,345	—	90,345

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△33百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額186,571百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産190,000百万円、及びセグメント間消去△3,428百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	空調・冷凍機 事業	化学事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,052,884	183,147	2,236,031	54,529	2,290,560	—	2,290,560
セグメント間の内部 売上高又は振替高	585	15,388	15,973	428	16,402	△16,402	—
計	2,053,469	198,535	2,252,004	54,957	2,306,962	△16,402	2,290,560
セグメント利益	223,463	25,510	248,974	4,756	253,730	9	253,739
セグメント資産	1,995,203	216,884	2,212,087	37,624	2,249,712	240,241	2,489,953
その他の項目							
減価償却費	52,054	12,987	65,041	1,604	66,646	—	66,646
のれん償却額	28,147	32	28,180	—	28,180	—	28,180
持分法適用会社への 投資額	13,791	9,462	23,253	—	23,253	—	23,253
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,751	11,873	94,624	1,965	96,589	—	96,589

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、油機事業、特機事業、電子システム事業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額9百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額240,241百万円には、各報告セグメントに配分していない全社資産244,908百万円、及びセグメント間消去△4,666百万円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券等）であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
518,453	503,489	329,247	303,416	274,054	115,307	2,043,968

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
140,562	128,483	70,229	43,092	33,092	9,066	424,527

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
542,725	551,819	381,665	349,189	332,955	132,204	2,290,560

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米国	中国	アジア・ オセアニア	欧州	その他	合計
154,689	123,080	70,958	57,418	39,801	8,886	454,834

3 主要な顧客ごとの情報

記載すべき事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当する事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当する事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	330,876	—	—	—	330,876

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	空調・冷凍機 事業	化学事業	その他	全社・消去	合計
当期末残高	307,868	1,414	—	—	309,282

(注) のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

記載すべき重要な事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	3,802.10円	4,433.62円
1株当たり当期純利益金額	526.81円	646.53円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	526.43円	646.08円

(注) 1 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	153,938	189,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	153,938	189,051
普通株式の期中平均株式数(千株)	292,208	292,408
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	214	204
(うち新株予約権方式ストック・オプション(千株))	(214)	(204)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	1,135,609	1,324,321
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	23,972	27,768
(うち新株予約権(百万円))	(1,079)	(1,510)
(うち非支配株主持分(百万円))	(22,893)	(26,258)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	1,111,636	1,296,553
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	292,374	292,436

(重要な後発事象)

該当事項はありません。